

平成 31 年度

事業計画書

社会福祉法人 秋田市社会福祉協議会

平成31年度事業計画

急速に進む人口減少の流れの中で、少子高齢化の加速はさらに進み、一人暮らしや高齢者のみの世帯の増加、家族や地域社会との交流の希薄化など、地域においてお互いに支え合う機能の低下も顕著となっています。

国が示すニッポン一億総活躍プランでは、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」の関係を超えて、「我が事」として地域住民をはじめとする、ボランティア・民間企業・行政・関係機関・団体等の参画による地域の様々な主体による生活支援体制の構築が求められています。

また、多様化する生活支援ニーズに応えるためには、地域住民がともに支え合い、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで一人ひとりの暮らしと生きがいを地域とともに創っていく「地域共生社会」の実現に向けた取り組みや高齢者にやさしい都市エイジフレンドリーシティの推進が求められています。

このような状況で、従来の福祉問題に加えて、近年の複合化した課題を抱える個人や世帯に対する支援、制度の狭間の問題、既存制度による解決が困難な課題の解決を図るため「誰もが安心して暮らせるまちづくりをみんなの手で」を基本理念として、今年度から5カ年の「秋田市地域福祉アクションプラン 2019」（秋田市地域福祉活動計画）を策定しました。

その中で、これまで行ってきた地区社協・地区民児協・町内会等を中心とした地域住民による主体的な福祉活動のさらなる推進を図るとともに、制度の狭間の問題等の解決を図る専門職としてのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置の検討、法人後見の導入に向けた調査、ボランティアセンターの機能強化などに取り組むことにいたしました。

平成31年度は、アクションプランの基本理念の実現に向けて、行政をはじめ地区社協、地区民児協、町内会および関係機関・団体等との連携、本会の事業実施体制の充実強化を図りながら着実に取り組んでまいります。

事業実施計画

1 小地域福祉活動の推進

(1) 見守りネットワーク事業

- ① 各地区社協、地区民児協をはじめとして町内会長、福祉協力員等との連携を図り、地区内の見守りが必要な高齢者世帯等への声かけ見守り運動と友愛訪問活動を行い、地域住民とのつながりを強化し、孤立化を予防するとともに、ニーズや緊急事態（容態の悪化、生活困窮、虐待など）を早期発見する。
- ② 安心キット事業と連携して実施する。
- ③ 「見守りネットワークの手引き」を活用し、見守り体制の充実を図る。
- ④ 社会福祉法人・福祉施設との連携により、見守り活動の拡充を図る。
- ⑤ 災害時の地域でのたすけあいを円滑に進めるために、日ごろから要援護者の把握を行うとともに、見守りネットワーク事業の実施を通じて、地域内における関係団体間の連携・協力体制の強化を図る。
- ⑥ 各地区の見守りネットワーク事業の取り組み状況を踏まえて今後の展開について検討する。

(2) 救急医療情報キット事業（安心キット事業）

- ① 万一のときに、本人の医療情報を救急医療に活かす安心キットを必要な方や希望者へ配布する。また、地区社協、地区民児協、町内会、秋田市消防本部と連携を図りながら、見守りネットワーク事業と連携して実施する。
- ② 緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう、安心キットの設置や「かかりつけ医」や「持病」などの医療情報を記載する安心カードの更新の強化を図る。
 - ア 安心キット設置や安心カード更新の呼びかけを依頼する。（地域包括支援センターや介護事業所等、薬局、秋田市地域福祉おむすびネットに登録している社会福祉法人）
 - イ 資材（ポスター・チラシ・DVD等）の活用や広報誌等により安心キットの設置や安心カードの更新の周知を図る。
- ③ 安心キット事業推進会議の開催

(3) 車両・除雪・災害関連用品等の貸出

地区社協、町内会等の各団体に対して、行事・イベントの開催や買い物支援などのために機器および機材、または福祉車両等を無料で貸し出すことにより、コミュニティ活動および地域福祉活動の活性化、地域住民やボランティア団体等が主体的に地域での支え合い活動に取り組んでいくための体制づくりを支援する。

（車両、介護予防機器、生きがい用品、カラオケ・AV機器、行事・レクリエーション用品、除雪・災害関連用品）

2 介護予防・交流事業の推進

(1) 地域元気アップ事業

① 健康づくり・生きがいつくり事業

主に65歳以上の高齢者を対象とした「健康づくり・生きがいつくり事業」を取り組む地区社協に対して助成を行うことを通して地域での介護予防を進める。

② 地域サロン事業

ア 地域の身近な町内会館等を利用し、自宅に閉じこもらず、気軽に集まれる場づくりを推進することにより、高齢者や障がい者等の孤立を予防する。

イ 市内で行われる地域サロンの内容や開催場所等を把握し情報提供に努める。

ウ 秋田市高齢者生活支援体制整備事業と協力体制を構築する。

(2) 地域サロン強化事業

地域サロンのさらなる充実や拡大を図ることや高齢者や障がい者等の傾聴により、社会的孤立をより一層予防し、自殺予防対策の一助とする。

3 子育て支援の推進

(1) 子育て支援事業

① 子育て支援用おもちゃ貸出事業

子育て支援用おもちゃを無料で貸し出し、子育てサロンや育児サークル等の活動を支援する。また、必要に応じて貸出用品の更新等をする

② のびのび子育て出前講話

ア 地区民児協、こども未来センターとの連携を図りながら、市内の子育てサロンや育児サークル等へ、子育てに関する講師を派遣し、講話や相談、交流を通して、安心して子育てができるよう支援をする。

イ 実施方法について見直しを行う。

③ 子育て支援への助成等

ア 地域での子育て支援活動の充実を図るために、地区社協に活動費を助成する。

イ 秋田市地域福祉おむすびネットに登録して食品や文房具類を集める社会福祉法人と連携を図り、フードバンクや子ども食堂の支援を推進する。

4 地域での福祉活動への支援

(1) 福祉協力員の設置および活動の推進

① 各地区社協の地域福祉活動に協力する町内会単位の福祉協力員設置の推進

② 地区社協の福祉協力員等研修会への出席

③ 「福祉協力員の手引き」を活用し、資質の向上を図る。

④ 各地区における福祉協力員の役割や位置づけ、活動内容、保健推進員との連携について調査研究する。

(2) 地区社協事務担当者研修会

地区社協の事務担当者を対象に、各種助成金や保険加入などの事務手続き等についての研修会を開催する。

(3) 地域福祉活動合同研修会の開催

福祉協力員の活動紹介や各地区社協の地域福祉活動の報告、地域福祉活動の重要性についての研修を行い、市民参加意識の高揚を図る。

(平成31年7月5日(金) 秋田市文化会館)

(4) 拠点づくり・事務機器整備支援事業

地区社協の拠点づくりの促進または拠点の強化、地区社協の事務機器の整備を支援するため助成する。

(5) 地区社協各種研修会への支援

- ① 地区社協が自主的に実施する研修会の開催経費や移動に要するバス等の借上げ料の助成をする。
- ② 4つのブロック毎に開催する研修会の経費の一部を負担し、地域福祉活動についての情報交換、研修活動を支援する。
- ③ 要請に応じて地区社協の研修会の内容への助言や講師紹介等を行う。

(6) 地区社協活動への支援と協力

- ① 地区社協連絡会の事務局へ協力し、地区社協相互間の緊密な連絡を図るための活動を支援する。
- ② 横断幕、垂れ幕、ポスター作成の支援、大型印刷機等の利用支援
- ③ 地区社協へ地域福祉活動推進費を助成する。(160円×会費納入世帯数)

5 相談支援活動の充実

(1) ふれあい福祉相談センター事業

- ① 相談員を配置し、週5日(月～金、午前9時～午後4時)相談日を開設する。
在宅訪問による出張相談
- ② 無料弁護士相談(秋田市老人福祉センター 毎月第3月曜日 協力 秋田弁護士会)
時間予約制
- ③ 年末無料法律相談(12月第3月曜日 弁護士2名 協力 秋田弁護士会)
- ④ 市民への周知・広報のため、リーフレットを配布する。
- ⑤ 各種相談機関や関係団体との連携を図る。

6 在宅福祉サービス事業

(1) ふれあいさん派遣事業

- ① 短期間、一時的な生活支援として「ふれあいさん」を派遣する。
- ② 登録型ふれあいさんの確保に努める。(募集のための説明会、広報誌等の活用など)
- ③ 事業案内のチラシや電子看板(デジタルサイネージ) 放映等を活用しPRを強化する。
- ④ 派遣内容や利用料、資格要件等の見直しを行う。

(2) 移送車貸出事業

- ① 高齢者、障がい者等の日常生活圏の拡大や社会参加の促進および家族の介護負担の軽減を図るとともに、地域住民やボランティア団体等が主体的に地域での支え合い活動に取り組んでいくための体制づくりを支援するために車イスのまま乗降できる車輛を貸出する。
- ② 貸出のパンフレット等によりPRを強化する。

(3) 認知症徘徊者等への支援

- ① 安心探知機補助事業
認知症の高齢者等が徘徊した場合、居場所が確認できる装置設置に対して補助を行い、不安の解消と早期発見を図る。また、PRの強化を図る。
- ② 他の装置やシステムに対しての補助を検討する。
- ③ 認知症徘徊者等の位置情報を確認できる各種装置・サービスの情報提供を行う。

(4) 福祉機器貸出事業

- ① 在宅で福祉機器を要する世帯に対して貸出する。(車イス、介護用ベッド、エアマット等)
- ② コミセン等で車イスを貸出する。
- ③ 機器貸出のパンフレット等によりPRを強化する。
- ④ 必要に応じて福祉機器貸出用品の更新等をする。

(5) 秋田市手話通訳者設置事業(市委託)

聴覚障がい者等の日常生活および社会生活におけるコミュニケーション手段のため手話通訳者を派遣する。

(6) 日用品・介護用品の再利用

- ① 市民から寄せられる日用品や介護用品等について円滑に再利用を図る仕組みを検討する。
- ② 使用できなくなった車イスを県社協を通じて「あきた車いすリサイクリング」へ提供し、国内外へ寄贈する事業を支援する。

7 健康・生きがいづくりの促進

(1) 秋田市老人福祉センター（市委託）

施設管理運営事業（指定管理）平成 29 年度～平成 33 年度
高齢者の生きがいと健康づくりのため、けやき大学を開催する。

(2) 秋田市老人いこいの家（市委託）

- ① 施設管理運営事業（指定管理）（八橋、飯島、大森山）平成 29 年度～平成 31 年度
- ② 老人いこいの家（八橋、飯島、大森山）にて、高齢者の生きがいと健康づくりのため、「いきいきサロン」を開催する。

(3) 秋田市雄和ふれあいプラザ（市委託）

- ① 施設管理運営事業（指定管理）平成 28 年度～平成 32 年度
- ② 高齢者の生きがいと健康づくりのため、「いきいきサロン」および「ゆうゆうクラブ」を開催する。

8 ボランティア活動の振興

(1) ボランティアセンター事業（市委託）

- ① 広報誌「ぼらんていあ情報」の作成および発行
- ② ボランティア活動希望者およびボランティアを必要とする方に対する相談、登録、斡旋（除雪、災害を含む）
- ③ ボランティア養成講座の開催（チビッコボランティア、ジュニアボランティア）
- ④ ボランティア保険への加入手続き
- ⑤ ボランティア活動に関する情報収集、整理
- ⑥ 福祉施設、関係機関との連携
- ⑦ ボランティア活動に関する講師派遣
- ⑧ ボランティアセンター機能の充実強化を図るため、新システムの導入

(2) 介護支援ボランティア制度の運営（市委託）

- ① 介護支援ボランティア制度の広報、啓発
- ② 登録講習会の開催
- ③ 活動希望者の登録および登録の更新
- ④ 登録者（愛称 ほっこりさん）と受入機関等との活動の調整および支援
- ⑤ 活動状況の把握
- ⑥ ポイント活用申請の受付
- ⑦ 介護支援ボランティア研修会の開催
- ⑧ 受入機関を訪問し、受入および活動中の状況や意見等の現状把握を行い連携強化を図る。

(3) 除雪支援の実施

- ① 除雪ボランティアによる除雪活動
- ② 除雪ボランティア等へのボランティア保険料の補助
- ③ 除雪機器等の貸出
- ④ ホームページ等によりPRを強化

(4) 災害ボランティアセンターの体制整備

- ① これまでの災害対応を踏まえた災害ボランティアセンター設置運営マニュアルの見直しを行う。
- ② 災害時の迅速な災害ボランティアセンターの設置と円滑なボランティア受け入れができるよう、事前に関係機関と協議をする。
- ③ 災害時に、より多くのボランティアを確保するため、事前に民間企業等へ協力の働きかけを行う。
- ④ 災害ボランティアセンター設置に必要な器具機材を整備する。

(5) ボランティア活動への支援

- ① ボランティア団体への器具・機材等の貸出
- ② ボランティア活動保険への加入促進

(6) ボランティア基金の運営

秋田市ボランティア基金の運用益等をボランティア活動に対し助成する。

(7) 秋田市ボランティア連絡協議会への協力

事務局へ協力し、ボランティア活動をしている個人・団体および関連団体の連絡調整、情報交換を支援する。

9 自立生活支援関連事業

(1) 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）（県社協委託）

判断能力が弱まってきた高齢者や知的障がい者、精神障がい者の日常的金銭管理や書類等の預かりサービス、福祉サービスの利用援助などを行う。

（秋田市福祉生活サポートセンター）

(2) 法人後見制度の調査研究

他市町村が運営する法人後見事業について実態調査を行う。

(3) 市民小口資金の貸付および償還指導等

- ① 一時的に生活に困っている方に対して6万円まで貸付。償還期限12ヶ月以内。無利子、連帯保証人必要。
- ② 償還督促の強化を図る。（督促状送付、償還指導、住所調査等）

(4) 生活福祉資金貸付事業（県社協委託）

- ① 生活福祉資金について相談員を配置し、相談受付体制の強化を図る。
- ② 支援調整会議への参加など生活困窮者自立支援事業との連携を図る。
- ③ 民生委員と連携して事業の推進を図る。
- ④ 地区民児協会長および生活福祉資金担当民生委員向け研修会の開催。
- ⑤ 払込通知票の送付（2月、8月）、償還滞納に対する督促状の送付（5月、11月）、償還残額のお知らせの送付（5月、11月）、県社協同行償還指導等（随時）
- ⑥ 貸付制度について社協だよりや市社協ホームページを活用して周知する。
- ⑦ 他貸付制度や関係機関等の情報収集

(5) 生活困窮者への食支援

- ① 緊急食支援事業
 - ア その日の食事もままならない方に対し、食料品の支給と専門相談機関の紹介をし、思い立った時に相談できるきっかけをつくり、自殺予防対策の一助とする。
 - イ 事業の見直しを図る。
- ② フードドライブ（※）への協力
 - 食品回収箱を設置し、家庭などから持ち寄られる余剰食料品を回収し、フードバンクあきたへ受け渡す。
 - ※家庭で余剰な食べ物を持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動。
- ③ コープフードバンク事業
 - 生活困窮などにより食品等を必要としている団体や個人を把握した時に、コープフードバンク（生協）へ必要なものを依頼し提供してもらうことで、困窮世帯への支援につなげる。

(6) 罹災世帯への見舞金支給

自然災害または火災により罹災した世帯に対して見舞金を支給する。

10 福祉啓発・情報提供の充実

(1) 広報活動

- ① 社協だよりの発行
 - ア 市社協だよりを年1回発行する。配布については、地区社協の協力を得て行う。
 - イ ミニ広報誌を発行し、地区社協、地区民児協等の関係団体へ配布する。
- ② ホームページ、SNSによる情報発信
 - 市社協ホームページの情報発信機能の充実強化を図る。
 - （新着情報の随時更新、福祉情報の充実、スマートフォンでの閲覧等）

(2) 社会福祉大会の開催

市民の福祉意識高揚を目的とした発表、講演会と地域福祉への貢献者、在宅介護者等を表彰する。（平成31年11月8日（金） 秋田市文化会館）

(3) 福祉教育の推進

- ① 福祉に関する講師派遣、体験学習の受け入れ、車いすや高齢者疑似体験等の貸出を通し、市民各層の福祉に対する意識の高揚を図る。
- ② 市が主催するバリアフリー教室への協力

(4) 地域福祉フェアの開催

地域福祉フェアを開催し、秋田市の地域福祉活動について、パネルやグッズの展示を行い、地域福祉活動の意識向上を図る。

1.1 介護保険等事業の充実

(1) ホームヘルパー事業（介護保険、日常生活介護予防総合事業、障がい）

「秋田市社協ホームヘルパー事業所（介護予防訪問介護）運営規程」（介護保険）に基づき、指定訪問介護、指定介護予防訪問介護、訪問型サービスを提供する。また、「秋田市社協居宅介護運営規程」（障害者総合支援法）に基づき、居宅介護並びに移動支援を実施する。

(2) 秋田市障害児者日中一時支援事業（市委託）

秋田きらり支援学校および視覚支援学校、聴覚支援学校に通学する介護を要する障がい児者が、放課後または夏休み等の当該学校の休校日に、介護者の就労等により介護を受けることができない場合、秋田きらり支援学校において当該障がい児者を一時的に介護する。

(3) 居宅介護支援事業

- ① 「秋田市社協指定居宅介護支援事業所運営規程」に基づき、居宅介護支援事業を秋田事業所、河辺事業所、せせらぎ事業所において実施する。
- ② 介護予防支援業務の一部を地域包括支援センターから受託する。

(4) 通所介護事業（介護保険、日常生活介護予防総合事業）

- ① 「河辺デイサービスセンター運営規程」に基づき、指定通所介護、指定介護予防通所介護、通所型サービスを提供する。
- ② 「八橋デイサービスセンター運営規程」に基づき、指定通所介護、指定介護予防通所介護、通所型サービスを提供する。

(5) 秋田市地域包括支援センター運営事業（市委託）

- ① 地域包括支援センター運営事業を「事業運営要綱」に基づき実施する。
(八橋地域包括支援センター社協、河辺地域包括支援センター社協、川元地域包括支援センター社協)
- ② 各指定介護予防支援および介護予防ケアマネジメント事業所運営規程に基づき、介護予防支援業務を行う。また、介護予防支援および介護予防ケアマネジメント業務の一部を圏域の居宅介護支援事業所へ委託する。
- ③ 認知症地域支援推進員を設置して、地域における認知症対策に関する医療・地域住民・

介護・警察等とのネットワークづくりや、認知症の人とその家族を支援する。
(八橋地域包括支援センター社協)

(6) 地域型はつらつくらぶ事業 (市委託)

高齢者の介護予防事業の一環として「地域型はつらつくらぶ事業」を実施する。
(八橋地域包括支援センター社協、川元地域包括支援センター社協)

(7) 通所型介護予防フォローアップ事業 (市委託)

二次予防事業の参加者が、事業終了後も主体的かつ継続的に介護予防に取り組むことにより、居宅において自立した活動的で生きがいのある日常生活を営むことができるよう支援する。(河辺地域包括支援センター社協、川元地域包括支援センター社協)

(8) 秋田市高齢者生活支援体制整備事業 (市委託)

3つの地域包括圏域において、高齢者を含めた地域住民の自助・互助を活用する等の多様なサービスの充実を目指し、生活支援コーディネーターおよび協議体を設置して、生活支援サービスの担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やネットワーク化を行う。
(八橋地域包括支援センター社協、河辺地域包括支援センター社協、川元地域包括支援センター社協)

1 2 連携による推進支援

(1) 市民児協との連携

- ① 秋田市社会福祉大会を共催で開催する。
- ② 見守りネットワーク事業、救急医療情報キット事業(安心キット事業)、災害時の取り組み、個人情報取扱い等について連携強化や情報共有を図るため市社協、市民児協の懇話会(正副会長)を開催する。
- ③ 必要に応じて協議する場を設ける。

(2) 秋田市地域包括・在宅介護支援センター連絡協議会への協力

- ① 事務局への協力
- ② ホームページ運用への協力

(3) 社会福祉法人・福祉施設等との連携

- ① 「秋田市地域福祉おむすびネット」を通じて、社会福祉法人との連携を図っていく。
また、社会福祉法人との連携により地域の課題解決に取り組むことにより、地域福祉力の強化を図る。
- ② 市内社会福祉事業従事者スポーツ大会および合同交流会の開催
ア 市内社会福祉事業従事者スポーツ大会および合同交流会の開催を通して、福祉施設等との連携の強化を図るため、スポーツ大会実行委員会へ助成する。
(平成31年9月26日(木)、平成31年10月9日(水))
イ スポーツ大会実行委員会事務局およびスポーツ大会ふれあいニュースの発行への協力

- ③ 秋田市老人福祉施設連絡協議会への協力
事務局への協力

1 3 組織運営と財政基盤の強化

(1) 理事会、評議員会等の開催

- ① 理事会（年3回）その他必要に応じて開催
- ② 評議員会（年2回）その他必要に応じて開催
- ③ 監事会（年1回）その他必要に応じて開催

(2) 委員会等の開催

- ① ボランティア基金管理運営委員会の開催
- ② 表彰者審査委員会の開催
- ③ 評議員選任・解任委員会の開催
- ④ その他、必要に応じて委員会・諸会議等を開催

(3) 組織運営体制の強化

- ① 組織体制構築の検討
- ② コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置の検討

(4) 事業計画の評価点検

事業計画の評価点検を行い、秋田市地域福祉アクションプランの進行を管理する。

1 4 財源の確保

(1) 会員加入の促進

- ① 一般会員、特別会員（個人・団体）の拡大を図る。
- ② 会員会費による事業の啓発を行う。（冊子、ちらし）
- ③ 市社協ホームページにおいて特別会員（団体）の紹介と募集を図る。

(2) 共同募金へ協力

- ① 共同募金の助成を受けて事業を行っていることをPRし、市民の意識の高揚を図る。
- ② 秋田市共同募金委員会事務局へ協力し、地域福祉活動のための財源確保に努める。

(3) 善意銀行の運営

- ① 市民等の善意の寄付金を、寄付者の意志に沿って介護福祉機器の購入や地域福祉活動へ有効に活用する。
- ② 寄付者の氏名と活用状況を市社協ホームページ等へ掲載する。
- ③ 新たな寄付の仕組みを研究する。

(2) 基金および積立金の運用

「基金及び積立金規程」に基づき、福祉事業基金の運用益、福祉事業基金積立金や居宅介護等事積立金を地域福祉事業等の実施・運転資金、組織運営に充てる資金とするため基金および積立金を運用する。

15 役職員の資質の向上と派遣

(1) 役職員研修

- ① 役員の研修の機会を設ける。
- ② 研修計画に基づき、職員の研修の機会を設け、資質の向上と自己研鑽を行い、職員の育成に努める。
- ③ 新人職員に対して研修を行う。
- ④ 内部研修の充実を図る。

(2) 研修会への参加

各種研修会へ職員を参加させる。

(3) 役職員派遣

- ① 地区、団体等の要望により役職員を講師として派遣する。
- ② 地区、団体等の行事へ役職員が参加する。

16 その他

(1) 秋田市河辺総合福祉交流センター管理事業（市委託）

河辺総合福祉交流センター管理業務を「仕様書」に基づき実施する。